

令和2年度

決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1
II. 一般会計の概要	2
1 決算規模	3
2 決算収支	3
3 歳入決算額の状況	3
4 歳出決算額の状況	6
5 財政構造の弾力性	7
6 繰越明許費及び事故繰越	8
7 地方債現在高	8
8 職員数	8

III. 特別会計の概要	9
1 簡易水道事業特別会計	9
2 公共下水道事業特別会計	10
3 国民健康保険事業特別会計	11
4 後期高齢者保健事業特別会計	12
5 介護保険事業特別会計	12
6 総合保健福祉施設事業特別会計	13

令和2年度

豊浦町各会計予算執行の概要

I 予算執行の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が町の行財政運営に与えた影響は大きく、各事業の変更や縮小、中止等ありましたが、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によりコロナ対策を推進するため、各施策を展開いたしました。

また、地方創生の実現に向け、「豊浦町総合戦略」「第6次豊浦町総合計画」を土台とした施策を展開し、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては国の動向を注視しつつ、国の取り組みを基調とした歳出全般の徹底見直しを進め、堅実な財政運営にも努めました。

1 歳入

一般会計歳入総額は、4,977,382千円で、前年度より259,303千円の増となりました。

歳入執行の主な特徴として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国庫支出金が461,229千円の増、中期財政計画に基づく地方債の抑制により、町債が256,138千円の減となりました。経常一般財源においては、町税や地方消費税交付金、地方交付税の増により、前年度より148,477千円の増となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税

交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、52,318千円を一般財源として民生費（社会福祉費、児童福祉費）へ充当し、子育て支援等の充実を図りました。

2 歳出

一般会計歳出総額は、4,948,731千円で、前年度より277,185千円の増となりました。

歳出執行の主な特徴として、令和元年度いぶり噴火湾漁業協同組合豊浦支所荷捌所兼事務所整備事業の完了等により、投資的経費は前年度と比べて476,213千円の減となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や特別定額給付金の支給事務等により補助費等においては、457,592千円の増となりました。経常経費については、会計年度任用職員制度の施行による人件費の増等により、205,370千円の増となっております。

3 収支

令和2年度の一般会計決算における実質収支は21,588千円となり、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、85.3%（前年82.8%）で前年を2.5%上回りました。実質公債費比率については、13.2%（前年13.1%）で前年を0.1%上回りました。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、公債費や社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取り組みを進め、計画的な財政運営に努めてまいります。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当 初 予 算	R2. 3. 18 議決	(4, 588, 000)	
補正予算第1号	R2. 5. 15 議決	468, 043 (5, 056, 043)	特別定額給付金給付事業、豊浦商工業振興緊急対策事業補助金 など
補正予算第2号	R2. 6. 11 議決	△823 (5, 005, 220)	新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金関連事業 など
補正予算第3号	R2. 8. 6 議決	17, 567 (5, 072, 787)	小中学校感染拡大防止事業、避難所感染拡大防止事業 など
補正予算第4号	R2. 8. 21 議決	41, 819 (5, 114, 606)	選挙感染拡大防止事業、出産育児応援臨時特別定額給付金事業 など
補正予算第5号	R2. 9. 18 議決	329, 870 (5, 444, 476)	保育施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業、光ファイバ整備事業、モーターサイレン更新事業 など
専 決 第1号	R2. 12. 1 専決	17, 400 (5, 461, 876)	新山梨新富線災害復旧工事
補正予算第6号	R2. 12. 11 議決	77, 979 (5, 539, 855)	起業化促進雇用創出応援事業、森林所有者意向調査準備事業 など
専 決 第2号	R2. 12. 21 専決	1, 700 (5, 541, 555)	簡易水道事業修繕費増に伴う繰出金
補正予算第7号	R3. 1. 28 議決	24, 799 (5, 566, 354)	新型コロナワクチン接種事業、除雪業務委託料 など
補正予算第8号	R3. 3. 9 議決	△46, 895 (5, 519, 459)	各事業費確定に伴う減額補正 など
補正予算第9号	R3. 3. 19 議決	142, 634 (5, 662, 093)	コロナに負けるな!!第一次産業経営継続・回復支援事業 など
専 決 第3号	R3. 3. 31 専決	0 (5, 662, 093)	事業費確定に伴う地方債の増額補正
補正総額		1, 074, 093	

1 決算規模

令和2年度の一般会計の決算額は次のとおりとなりました。

歳入 4,977,382千円（前年度 4,718,079千円）

歳出 4,948,730千円（前年度 4,671,546千円）

これを前年度と比べると、歳入は259,303千円、5.5%の増、歳出は277,184千円、5.9%の増となりました。

2 決算収支

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、28,652千円となっており、これから繰越財源の7,064千円を控除した実質収支は、21,588千円となりました。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	4,977,382	4,718,079	259,303	5.5
歳出総額	4,948,730	4,671,546	277,184	5.9
形式収支	28,652	46,533	△17,881	△61.6
繰越財源	7,064	5,263	1,801	34.2
実質収支	21,588	41,270	△19,682	△52.3

3 歳入決算額の状況

令和2年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税2,352,107千円(構成比47.3%)、国庫支出金918,529千円(構成比18.5%)、町債295,670千円(構成比5.9%)などとなりました。

地方税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は2,766,970千円となっており、前年度と比べ148,477千円(5.4%)増となりました。また、歳入総額に占める割合は55.6%となりました。

【主な特徴点】

- ◎ 町税 ～対前年度 22,756千円(5.8%)の増となりました。
- ◎ 地方交付税～対前年度 132,708千円(6.0%)の増となりました。
- ◎ 国庫支出金～対前年度 461,229千円(18.5%)の増となりました。
- ◎ 繰入金 ～対前年度 △105,767千円(△27.4%)の減となりました。
- ◎ 諸収入 ～対前年度 △13,143千円(△21.9%)の減となりました。
- ◎ 町債 ～対前年度 △256,138千円(△46.4%)の減となりました。

【収納向上対策】

本町が有する債権(公債権及び私債権)の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や滞納者等の情報共有を図るべく、本部会議を2回(5月・3月)、担当者会議を定期的開催しました。

この他、年末収納対策強調月間として、12月7日(月)から12日(土)までの6日間に担当各課が連携して、対象者207名への電話による催告及び納付相談窓口を開設し、113名から全額納付又は一部納付により、町税等3,842千円を徴収しました。

この他に、未折衝者や分納が滞っている滞納者への納付催促に努め、電話催促、実態調査及び預貯金・給与等の財産調査等を執行しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	令和2年度			令和元年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	55,543,238	4,896,232	8.82	65,398,583	5,020,790	7.68	1.14
個人町民税	18,658,032	2,395,172	12.84	13,755,484	1,596,720	11.61	1.23
法人町民税	480,000	76,000	15.83	726,000	90,000	12.40	3.43
固定資産税	7,463,745	687,400	9.21	9,108,225	1,309,520	14.38	△ 5.17
軽自動車税	200,100	137,950	68.94	111,400	55,800	50.09	18.85
公営住宅使用料	12,528,770	1,416,800	11.31	14,345,920	1,545,300	10.77	0.54
特公賃住宅使用料	90,000	60,000	66.67	0	0	0.00	66.67
単身者住宅使用料	83,900	27,000	32.18	47,800	47,800	100.00	△ 67.82
定住促進住宅使用料	80,000	80,000	100.00	258,000	258,000	100.00	0.00
公営住宅駐車場使用料	37,710	7,950	21.08	30,910	3,850	12.46	8.62
住宅改良資金	15,913,021	0	0.00	26,901,044	0	0.00	0.00
学校給食費	7,960	7,960	100.00	113,800	113,800	100.00	0.00
簡易水道事業特別会計	1,958,590	1,079,370	55.11	1,471,280	418,460	28.44	26.67
水道使用料	1,847,440	1,011,540	54.75	1,402,770	391,910	27.94	26.81
メーター使用料	111,150	67,830	61.03	68,510	26,550	38.75	22.28
公共下水道事業特別会計	1,406,690	824,790	58.63	1,075,520	325,780	30.29	28.34
下水道使用料	993,650	632,300	63.63	804,220	257,610	32.03	31.60
農業集落排水使用料	49,700	30,020	60.40	20,010	4,140	20.69	39.71
浄化槽使用料	363,340	162,470	44.72	251,290	64,030	25.48	19.24
国民健康保険事業特別会計	33,246,183	4,861,937	14.62	32,153,246	2,479,819	7.71	6.91
一般被保険	32,878,926	4,861,937	14.79	31,785,989	2,479,819	7.80	6.99
退職被保険	367,257	0	0.00	367,257	0	0.00	0.00
後期高齢者保健事業特別会計	1,990,200	310,100	15.58	1,607,000	178,500	11.11	4.47
介護保険事業特別会計	2,672,600	352,700	13.20	3,771,700	252,000	6.68	6.52
総合計	96,817,501	12,325,129	12.73	105,477,329	8,675,349	8.22	4.51

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 14 人の 591 件 8,715 千円で、執行停止後 3 年による消滅となっており、昨年度に比べ、欠損処理額が 357 千円の減となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 9 人の 825 件 14,761 千円で、時効の援用を要するものの時効消滅及び生活困窮によるものです。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 2 年度			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	8	103	1,931,321	7	42	494,947
法人町民税	0	0	0	2	2	216,000
固定資産税	6	107	669,840	12	196	2,142,560
軽自動車税	0	0	0	1	1	4,000
国民健康保険税	11	381	6,113,514	10	287	6,214,844
合 計	14	591	8,714,675	18	528	9,072,351

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 2 年度			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
公営住宅使用料	5	262	2,035,150	5	64	1,076,350
公営住宅駐車場使用料	1	38	19,000	0	0	0
アイヌ住宅改良資金貸付金	3	525	12,706,610	3	406	10,988,023
合 計	9	825	14,760,760	8	470	12,064,373

□財産等差押

実施した差押件数は 16 件あり、その内訳として、預貯金差押が 4 件、給与差押が 2 件、家賃差押が 2 件、所得税還付金差押が 6 件、道税還付金差押が 1 件、町税等還付金差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 163 千円、給与 13 千円、家賃差押 155 千円、所得税還付金 95 千円、道税還付金 7 千円、町税等還付金 4 千円を町税等へ充当しました。

また、令和 2 年度末現在、差押継続中のものは 5 件（給与 1 件、家賃 1 件、不動産差押 3 件）となっており、そのうち不動産は 728 千円の滞納に対し、土地 7 筆、家屋 2 棟の差押を継続して実施しています

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分	令和 2 年度	
	件数	金額
●差押		
預 貯 金	4	162,836
給 与	2	12,900
家 賃	2	155,000
所得税還付金	6	95,153
道税還付金	1	6,600
町税等還付金	1	4,600
●換価処分		
不動産公売	0	0
合 計	16	437,089

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	令和2年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国 保 税	延 滞 金	合 計
●差押						
預 貯 金	114,300	0	6,636	36,500	5,400	162,836
給 与	0	0	12,900	0	0	12,900
家 賃	45,100	32,800	38,700	38,400	0	155,000
所得税還付金	82,912	0	0	12,241	0	95,153
道税還付金	6,600	0	0	0	0	6,600
町税等還付金	0	0	0	4,600	0	4,600
●換価処分						
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	248,912	32,800	58,236	91,741	5,400	437,089

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は、構成比順に民生費 1,192,394 千円（構成比 24.1%）、衛生費 667,665 千円（構成比 13.5%）公債費 657,184 千円（構成比 13.3%）、給与費 559,559 千円（構成比 11.3%）、総務費 475,433 千円（構成比 9.6%）などとなりました。

款別歳出別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R2 年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	50,909	51,085	△ 176	△ 0.3
総務費	475,433	436,119	39,314	9.0
民生費	1,192,394	749,981	442,413	59.0
衛生費	667,665	659,664	8,001	1.2
農林水産業費	405,718	857,967	△ 452,249	△ 52.7
商工費	204,724	187,131	17,593	9.4
土木費	325,128	172,730	152,398	88.2
消防費	181,673	231,886	△ 50,213	△ 21.7
教育費	212,460	164,821	47,639	28.9
災害復旧費	15,884	0	15,884	皆増
公債費	657,184	593,404	63,780	10.7
給与費	559,559	566,758	△ 7,199	△ 1.3
予備費	0	0	0	-
合 計	4,948,731	4,671,546	277,185	5.9

(2) 性質別歳出決算額の状況

令和2年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,714,214 千円（構成比 34.6%）、投資的経費 418,863 千円（構成比 8.5%）、その他の経費 2,815,654 千円（構成比 56.9%）となりました。前年度と比較すると義務的経費は 187,328 千円（12.3%）の増、投資的経費は 476,213 千円（△53.2%）の減、その他の経費は 566,070 千円（25.2%）の増となりました。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R2 年度	R1 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,714,214	1,526,886	187,328	12.3
人件費	731,843	622,235	109,608	17.6
扶助費	325,187	311,247	13,940	4.5
公債費	657,184	593,404	63,780	10.7
投資的経費	418,863	895,076	△ 476,213	△ 53.2
普通建設事業費	402,979	895,076	△ 492,097	△ 55.0
災害復旧事業費	15,884	0	15,884	皆増
その他の経費	2,815,654	2,249,584	566,070	25.2
物件費	827,047	718,650	108,397	15.1
維持補修費	56,440	81,589	△ 25,149	△ 30.8
補助費等	1,217,321	759,729	457,592	60.2
積立金	56,692	52,914	3,778	7.1
出資金・貸付金	0	0	0	0.0
繰出金	658,154	636,702	21,452	3.4
合 計	4,948,731	4,671,546	277,185	5.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額に占める割合として算出されます。

令和2年度の経常収支比率については、経常経費に充当した一般財源は2,433,077千円で、前年度から会計年度任用職員制度の開始による人

件費の増などにより205,370千円(9.2%)の増、町税・普通交付税・地方譲与税等を合算した経常的一般財源は2,850,740千円で、前年度から普通交付税の増などにより158,939千円(5.9%)の増となり、経常経費比率は85.3%(前年度82.8% 2.5%増)となりました。

直近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度
経常収支比率	74.2	78.4	78.9	82.8	85.3
うち人件費	20.1	21.6	21.7	22.5	24.8
うち物件費	17.0	19.7	18.9	20.2	17.3
うち維持補修費	1.0	1.0	1.0	0.7	0.9
うち扶助費	3.6	2.5	3.0	3.8	3.3
うち補助費等	12.4	11.8	13.3	14.2	13.8
うち公債費	16.8	18.1	18.3	18.5	19.7
うち繰出金	3.3	3.8	2.7	2.8	5.6

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。

令和2年度における実質公債費比率は、単年度では横ばい、3年平均では、0.1%増加しました。

直近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりです。

【単年度】実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
実質公債費比率	10.4	12.7	13.3	13.3	13.1

【3年平均】実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
実質公債費比率	10.6	11.2	12.1	13.1	13.2

6 繰越明許費及び事故繰越

令和2年度において、次の12事業について繰越明許費を設定しました。

(繰越明許費)

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
戸籍システム改修(戸籍情報システム)	1,496	0
戸籍システム改修(国外転出者に係るシステム)	7,700	0
第2弾豊浦元気回復応援券配布事業	43,012	1,203
光ファイバ整備事業	275,076	0
保育施設感染拡大防止対策事業(第2次)	11,924	1,192
第一次産業経営継続・回復支援事業	53,460	4,205
とよら観光PR動画等制作事業	4,400	100
行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直し支援業務	2,684	268
新型コロナウイルスワクチン接種事業	32,230	0
担い手確保・経営強化支援事業	30,000	0
林業専用道桜西川線開設事業	25,838	8
給食センター空調設備(エアコン)設置事業	6,160	87
合 計	493,980	7,063

7 地方債現在高

令和2年度末の一般会計地方債現在高は、7,362,274千円となっており、前年度末(7,699,491千円)と比べると337,217千円減少(0.5%減)しました。令和2年度は大岸いきいきセンター整備事業などの実施により295,670千円を借入し、元金632,887千円を償還しました。

また、全会計を合わせた令和2年度末の地方債現在高は、9,345,341千円となっており、前年度末(9,780,752千円)と比べると435,411千円減少(2.0%減)しました。一般会計事業のほか簡易水道事業等を含めて461,070千円を借入し、元金896,481千円を償還しました。

8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	72	75	72	72	68
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	2	3	3
やまびこ	15	15	17	16	17
国保病院	34	37	34	35	32
計	130	136	133	134	128

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2. 3. 18 議決	(365, 056)	
補正予算 第 1 号	R2. 8. 21 議決	0 (365, 056)	簡易水道料金減免措置事業
補正予算 第 2 号	R2. 12. 11 議決	△776 (364, 280)	維持管理費の増額補正及び工事執行残に伴う現額補正
専 決 第 1 号	R3. 12. 21 議決	1, 700 (365, 980)	維持管理費の増額補正(修繕費)
補正予算 第 3 号	R3. 3. 9 議決	△14, 166 (351, 814)	消費税申告による公課費の減額及び施設費の減額補正
補正総額		△13, 242	

簡易水道事業特別会計は、歳入総額 329, 328 千円、歳出総額 329, 307 千円で決算剰余金は、21 千円となり、歳入のうち水道料金収入は、60, 894 千円(18.5%)となりました。

検満による水道メーター取替工事では、252個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、99.3%になりました。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止勧告の通知を延べ49件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施しました。

○滞納整理

□不納欠損

令和2年度中の水道料金及びメーター使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

水道料・メーター使用料不納欠損の状況 (単位：円)

	令和2年度			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
水道料	0	0	0	0	0	0
メーター使用料	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2. 3. 18 議決	(237, 471)	
補正予算 第 1 号	R2. 8. 21 議決	0 (237, 471)	公共下水道料金減免 措置事業
補正予算 第 2 号	R2. 9. 18 議決	4, 198 (241, 669)	公共下水道事業費の 増額補正(委託料)
補正予算 第 3 号	R2. 12. 11 議決	4, 302 (245, 971)	維持管理費の増額補 正(設備・浄化槽修 繕)
補正予算 第 4 号	R3. 3. 9 議決	△1, 635 (244, 336)	消費税申告による公 課費の減額補正
補正総額		6, 865	

公共下水道事業特別会計は、歳入総額 227,437 千円、歳出総額 227,414 千円で決算剰余金は、23 千円となり、歳入のうち下水道料金収入は、54,075 千円(23.8%)となりました。

公共下水道事業の主な事業内容は、公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務を実施し、合併浄化槽事業では、合併浄化槽設置工事を実施いたしました。

現在までの下水道(特環)、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの普及率を合わせた公共下水道処理人口普及率は 99.5%、同様に公共下水道水洗化率は 76.5%になりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和 2 年度中の下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

下水道使用料等不納欠損の状況

(単位:円)

	令和 2 年度			令和元年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
下水道使用料	0	0	0	0	0	0
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	0
公共下水道受益者 分担金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2. 3. 18 議決	(733,777)	
補正予算 第 1 号	R2. 5. 15 議決	559 (734,336)	傷病手当金支給に伴う 保険給付費の増額補正
補正予算 第 2 号	R2. 9. 18 議決	495 (734,831)	システム改修に伴う委 託料の増額補正
補正予算 第 3 号	R2. 12. 11 議決	6,462 (741,293)	償還金及び繰出金の増 額補正
補正予算 第 4 号	R3. 3. 9 議決	△1,381 (739,912)	特定健診委託料の減額 補正
補正総額		6,135	

国保制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

令和 2 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 615,674 千円、歳出総額 615,664 千円で決算剰余金は、10 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 73,846 千円（前年度 42,403 千円）となりました。増額の理由としては、令和 2 年度における国民健康保険被保険者数及び所得額の減少による、国民健康保険税の減収によるものです。

令和 2 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 740 世帯（前年度 781 世帯）、被保険者数 1,212 人（前年度 1,282 人）、うち前期高齢者対象者数 446 人（前年度 462 人）、退職医療対象者数 0 人（前年度 2 人）となりました。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、424,553 千円（前年度 467,599 千円）で、件数が 15,282 件（前年度 17,204 件）、1 件当たりの費用額が 27,781 円（前年度 27,180 円）となりました。退職の医療費総額は、対象者がおりませんので実績はありません。前期高齢者の医療費総額は、228,745 千円（前年度 254,019 千円）で、件数が 7,537 件（前年度 8,268 件）、1 件当たりの費用額が 30,350 円（前年度 30,723 円）となりました。

令和 2 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 761 人のうち 258 人が受診しました。なお、受診率は 33.9%（前年度 40.5%）であり、今年度の目標受診率 45.0%を達成できませんでしたが、前年度の北海道平均 28.9%より 5.0%上回りました。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品（ジェネリック）の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

(令和 3 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H30	37.0	35.0	776	287	90/179
R1	40.5	40.0	766	310	73/179
R2	33.9	45.0	761	258	113(※)

※令和元年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(令和 3 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H30	45.3	35.0	53	24	12 / 22.3
R1	20.3	40.0	52	21	4 / 7.7
R2	30.9	45.0	55	17	2 / 3.6

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2. 3. 18 議決	(128, 843)	
補正予算 第 1 号	R2. 12. 11 議決	561 (129, 404)	システム改修に伴う 委託料の増額補正
補正予算 第 2 号	R3. 3. 9 議決	△4, 301 (125, 103)	事業精算見込に伴う 減額補正
補正総額		3, 740	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 123, 934 千円、歳出総額 123, 924 千円で決算剰余金は、10 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、令和 3 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、774 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和 2 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 5 人の 50 件 229 千円で、執行停止中の消滅時効が 5 人となりました。

不納欠損の状況 (単位：円)

	令和 2 年度			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	5	50	228, 500	0	0	0
合計	5	50	228, 500	0	0	0

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2. 3. 19 議決	(576, 690)	
補正予算 第 1 号	R2. 9. 18 議決	1, 497 (578, 187)	償還金の増額補正
補正予算 第 2 号	R2. 12. 11 議決	2, 228 (580, 415)	介護保険システム改修
補正予算 第 3 号	R3. 3. 9 議決	10, 808 (591, 223)	介護サービス給付費の 増額補正
補正総額		14, 533	

介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 580, 592 千円となりました。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 100 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、令和 3 年 3 月 31 日現在の認定者数は、282 人で、要支援 1 が 55 人、要支援 2 が 19 人、要介護 1 が 70 人、要介護 2 が 56 人、要介護 3 が 24 人、要介護 4 が 31 人、要介護 5 が 27 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和2年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実13人の60件653千円で、執行停止中の消滅時効が13人となりました。

不納欠損の状況 (単位：円)

	令和2年度			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	13	60	653,300	16	143	1,896,300
合計	13	60	653,300	16	143	1,896,300

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R2.3.18 議決	(286,795)	
補正予算 第1号	R2.5.15 議決	86 (286,881)	人件費
補正予算 第2号	R2.6.11 議決	821 (287,702)	新型コロナウイルス感染対策費
補正予算 第3号	R2.9.18 議決	6,320 (294,022)	電話等情報通信機器更新整備工事請負費
補正予算 第4号	R2.12.11 議決	6,785 (300,807)	新型コロナウイルス感染拡大防止事業費
補正予算 第5号	R3.3.9 議決	△4,576 (296,231)	新型コロナウイルス感染拡大防止事業費
補正予算 第6号	R3.3.19 議決	△3,631 (292,600)	工事請負費確定に伴う減額
補正総額		5,805	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに283,186千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ15,396人(365日)で1日平均42.2人となり、前年度比1.82%減、短期入所者、延べ199人(365日)となり、前年比710%増となりました

在宅介護支援センターについては、延べ3,200人(253日)で1日平均12.6人となり、前年度比8.7%減となりました。

老人デイサービスセンターについては、利用者数2,448人(256日)で1日平均9.5人の利用となり、前年度比3.3%増となりました。

一般会計からの繰入金については、77,762千円(起債償還分23,237千円、事務費分45,759千円、新型コロナウイルス関連交付金分8,766千円)で、前年度比38.3%増となりました。

サービス収入(全体)は、204,604千円で、前年度比2.3%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分176,700千円、在宅介護支援センター分8,505千円、老人デイサービスセンター分19,399千円となりました。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等(雑入)として809千円を受け入れました。

また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、例年行われているボランティア団体等の受け入れを中止し、感染防止に努め、さらに、職員についても施設内での感染対策講習会等を積極的に実施し、介護サービスの資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。